

## 5 核家族共働き世帯

勤労者世帯のうち、核家族で夫婦が共に働いている世帯（夫婦のみ又は夫婦と未婚の子供から成り、夫婦の一方が世帯主でその配偶者も働いている世帯。ただし、夫婦以外に有業者がいる世帯を除く。以下「核家族共働き世帯」という）の割合は25.4%となっている。このうち、世帯主が夫で、その妻が勤労者の世帯（以下「夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯」という）は勤労者世帯の23.4%を占めており、その家計収支は次のとおりとなっている。

### (1) 実収入に占める妻の勤め先収入は24.5%

夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯における実収入は、1世帯当たり1か月平均614,621円で、前年に比べ実質1.4%の減少となった。また、可処分所得（515,506円）も実質1.7%の減少となった。

実収入の内訳をみると、世帯主の配偶者（妻）の勤め先収入が実質4.6%の減少となったほか、世帯主（夫）の勤め先収入も実質0.1%の減少となった。

なお、世帯主の配偶者（妻）の勤め先収入は、1か月平均150,838円（年間約180万円）で、実収入に占める割合は24.5%となり、前年（25.4%）に比べ0.9ポイント低下した（表16）。

### (2) 消費支出は前年に比べ実質減少

消費支出は348,297円で、前年に比べ実質0.9%の減少となった。なお、勤労者世帯の平均は実質1.2%の減少となっている。

消費支出の内訳をみると、家具・家事用品、教育、食料、住居、光熱・水道が実質減少となった。一方、交通・通信が大幅な実質増加となったほか、被服及び履物、保健医療、教養娯楽も実質増加となった。

また、消費支出の約1割を占める教育関係費（遊学仕送り金などを含む。）は、前年に比べ名目4.7%の減少となった。

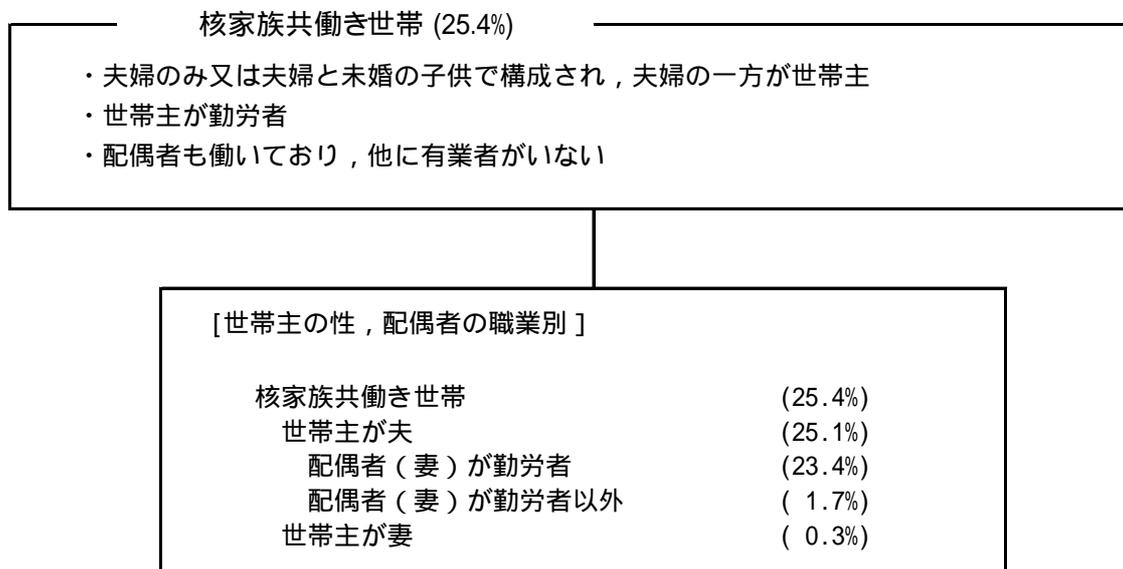
平均消費性向は67.6%で、勤労者世帯の平均（74.0%）を6.4ポイント下回っているが、前年（67.0%）に比べ0.6ポイント上昇した（表16）。

### (3) 黒字率は前年に比べ低下

黒字は167,210円で、名目3.7%の減少となった。

黒字率は32.4%となり、前年（33.0%）に比べ0.6ポイント低下した。また、黒字のうち金融資産純増率（可処分所得に対する金融資産純増の割合）は22.8%となり、前年（23.7%）に比べ0.9ポイント低下した（表16）。

参 考 「核家族共働き世帯」の世帯属性別分布



(注) ( )内は、家計調査における平成15年の勤労者世帯全体に占める割合を表す。

表 16 夫婦が共に勤労者の核家族共働き世帯の家計収支 (全国 勤労者世帯)

項 目	月平均額 (円)	対前年 実質増減率 (%)	構成比 (%)	(参考) 勤労者世帯 構成比(%)
世帯人員(人)	3.30	-	-	-
うち18歳未満人員(人)	1.12	-	-	-
世帯主の年齢(歳)	43.6	-	-	-
実収入	614,621	-1.4	100.0	-
勤め先収入	599,249	-1.3	97.5	-
世帯主(夫)収入	448,412	-0.1	73.0	-
定期収入	371,864	0.4	60.5	-
臨時収入・賞与	76,548	-2.7	12.5	-
世帯主の配偶者(妻)の収入	150,838	-4.6	24.5	-
可処分所得	515,506	-1.7	-	-
消費支出	348,297	-0.9	100.0	100.0
食料	72,176	-1.7	20.7	22.0
外食	17,206	-0.2	4.9	4.2
住居	23,582	-0.7	6.8	6.8
家賃	16,370	-4.6	4.7	4.5
光熱・水道	19,185	-0.6	5.5	6.4
家具・家事用品	9,519	-4.9	2.7	3.2
被服及び履物	17,260	4.6	5.0	4.7
洋服	7,205	7.2	2.1	1.9
保健医療	10,632	2.8	3.1	3.5
交通・通信	50,165	6.9	14.4	13.7
自動車等関係費	27,238	11.8	7.8	7.4
教育	24,509	-2.7	7.0	5.5
教養娯楽	36,067	1.9	10.4	9.9
その他の消費支出	85,203	* -6.1	24.5	24.2
諸雑費	21,030	-6.9	6.0	6.1
交際費	25,768	-1.1	7.4	7.6
仕送り金	13,345	* -12.0	3.8	2.9
(再掲)教育関係費	40,173	* -4.7	11.5	8.9
(再掲)教養娯楽関係費	41,090	* -0.2	11.8	11.4
非消費支出	99,115	* 0.0	-	-
黒字	167,210	* -3.7	-	-
平均消費性向(%)	67.6	** 67.0	-	-
黒字率(%)	32.4	** 33.0	-	-
金融資産純増率(%)	22.8	** 23.7	-	-

(注) 1. \* 印は名目増減率

2. \*\* 印は平成14年の数値を示す。

3. 交際費の増減率の実質化には、消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)を用いた。